

第28-(1)号様式

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		氏名又は名称	
項 目		金 額	
	課 税 売 上 額 ( 税 抜 き )	①	円
	免 税 売 上 額	②	
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③	
	課税資産の譲渡等の対価の額 ( ① + ② + ③ )	④	※申告書の④欄へ
	課税資産の譲渡等の対価の額 (④の金額)	⑤	
	非 課 税 売 上 額	⑥	
	資産の譲渡等の対価の額 ( ⑤ + ⑥ )	⑦	※申告書の⑦欄へ
課 税 売 上 割 合 ( ④ / ⑦ )		[%] ※端数切捨て	
課 税			
課 税			
特			
特定			
課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額		⑫	
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額		⑬	
課税仕入れ等の税額の合計額 ( ⑨ + ⑪ + ⑫ ± ⑬ )		⑭	
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑭の金額)		⑮	
課 税 売 上 高 が 5 億 円 超 え は な い	課 税 9 5 % 未 満 の 場 合	⑭のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑯
		⑭のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑰
		個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 [ ⑯ + ( ⑰ × ④ / ⑦ ) ]	⑱
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 ( ⑱ × ④ / ⑦ )	⑲
控 除 の 税 額 整 理	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	⑳	
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額	㉑	
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 [( ⑱、⑲又は⑲の金額) ± ⑳ ± ㉑] がプラスの時	㉒	※申告書の⑫欄へ
	控 除 過 大 調 整 税 額 [( ⑱、⑲又は⑲の金額) ± ㉒ ± ㉑] がマイナスの時	㉓	※申告書の⑬欄へ
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		㉔	※申告書の⑭欄へ

注意1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

2 ⑤及び⑦欄には、値引き、割戻し、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額して  
いる場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。

3 上記2に該当する場合には、⑤又は⑦欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額} = \left( \text{課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価の返還等の金額を控除する前の税込金額)} \times \frac{6.3}{108} \right) - \left( \text{仕入対価の返還等の金額(税込み)} \times \frac{6.3}{108} \right)$$

$$\text{特定課税仕入れに係る消費税額} = \left( \text{特定課税仕入れに係る支払対価の額(特定課税仕入れ対価の返還等の金額を控除する前の支払対価の額)} \times \frac{6.3}{100} \right) - \left( \text{特定課税仕入れ対価の返還等の金額} \times \frac{6.3}{100} \right)$$

4 ⑤及び⑦欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみが記載する。  
なお、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者は、併せて別表を提出する。

5 ⑫欄と⑬欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書⑫欄に記入する。

(平成27.10.1以降終了課税期間用)